



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,632	△5.0	357	27.4	255	△37.1	182	△25.2
28年3月期第2四半期	6,984	△0.3	280	△38.5	405	△21.4	243	△23.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 135百万円 (△10.9%) 28年3月期第2四半期 151百万円 (△54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.99	—
28年3月期第2四半期	49.13	—

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	12,390	8,005	64.6	1,631.59
28年3月期	12,572	8,041	64.0	1,619.52

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,005百万円 28年3月期 8,041百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,650	1.0	670	147.7	650	65.8	420	88.8	85.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,341,733 株	28年3月期	5,341,733 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	435,263 株	28年3月期	376,204 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,936,075 株	28年3月期2Q	4,966,413 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、禁輸商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな持ち直し基調ながら、力強さを欠いており、円高と株安、海外経済の減速等を受け不安定な状況となっております。個人消費におきましても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比5.0%減の66億32百万円となりました。その主な要因として、盛り上がり欠ける個人消費マインドをそのまま反映したマーケットであったことが挙げられます。店頭販促のための仕掛け等を実施しながら、シェアは伸ばすことはできたものの、前年実績には届かない売上状況となりました。

損益面では、海外生産における人件費・原材料の高騰等はあるものの、円高によるコストダウン効果及び、連結子会社との連結相殺にかかる調整等により、差引売上総利益率が前年同四半期比3.1ポイント上昇いたしました。差引売上総利益額につきましては、減収に係わず前年同四半期比69百万円増加し、前年同四半期比2.6%増の27億64百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては当連結累計期間に連結に新たに加わった子会社分の相殺による減少並びに販売促進関係費用の増加もあり、連結合計では前年同四半期比7百万円減少いたしましたため、営業利益は前年同四半期比27.4%増の3億57百万円となりました。経常利益につきましては、営業外費用で為替差損を98百万円計上いたしましたため、前年同四半期比37.1%減の2億55百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比25.2%減の1億82百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億82百万円減少して123億90百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億43百万円増加したこと、のれんが1億86百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億55百万円減少したこと、商品及び製品が1億63百万円減少したこと、未収消費税等が97百万円減少したこと、及び未収入金が74百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億46百万円減少して43億84百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が8億7百万円増加したこと、返品調整引当金が1億90百万円増加したこと、及び短期借入金が10億76百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少して80億5百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億82百万円計上したこと、剰余金の配当を1億24百万円実施したこと、自己株式を47百万円取得したこと、及び繰延ヘッジ損益が37百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,789	1,038,797
受取手形及び売掛金	3,050,522	2,795,406
商品及び製品	3,080,261	2,916,893
仕掛品	4,464	4,162
原材料及び貯蔵品	50,216	44,034
その他	566,046	482,971
貸倒引当金	△18,000	△18,000
流動資産合計	7,529,301	7,264,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,705	1,289,997
土地	2,346,069	2,346,109
その他(純額)	114,494	103,173
有形固定資産合計	3,794,269	3,739,280
無形固定資産		
のれん	48,027	234,103
その他	260,510	250,911
無形固定資産合計	308,537	485,015
投資その他の資産		
その他	968,596	967,027
貸倒引当金	△28,170	△65,449
投資その他の資産合計	940,425	901,577
固定資産合計	5,043,231	5,125,873
資産合計	12,572,533	12,390,138
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,708	807,341
電子記録債務	510,637	573,421
短期借入金	1,422,000	345,864
未払法人税等	43,166	199,308
賞与引当金	83,584	89,293
返品調整引当金	196,100	386,600
その他	669,750	553,717
流動負債合計	3,977,948	2,955,545
固定負債		
長期借入金	73,000	880,170
退職給付に係る負債	356,901	404,540
その他	122,932	144,523
固定負債合計	552,834	1,429,233
負債合計	4,530,782	4,384,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,088,935	4,147,395
自己株式	△372,668	△420,267
株主資本合計	8,097,468	8,108,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	4,318
繰延ヘッジ損益	△47,656	△84,774
為替換算調整勘定	25,079	6,605
退職給付に係る調整累計額	△34,875	△29,121
その他の包括利益累計額合計	△55,718	△102,971
純資産合計	8,041,750	8,005,358
負債純資産合計	12,572,533	12,390,138

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,984,696	6,632,822
売上原価	4,090,375	3,677,895
売上総利益	2,894,320	2,954,926
返品調整引当金戻入額	195,700	196,100
返品調整引当金繰入額	395,000	386,600
差引売上総利益	2,695,020	2,764,426
販売費及び一般管理費	2,414,551	2,407,233
営業利益	280,468	357,192
営業外収益		
受取利息	723	207
受取配当金	2,638	2,616
為替差益	121,087	—
不動産賃貸料	10,662	19,439
貸倒引当金戻入額	166	166
その他	1,851	3,524
営業外収益合計	137,128	25,954
営業外費用		
支払利息	4,399	5,761
為替差損	—	98,048
支払手数料	3,595	—
その他	3,881	24,102
営業外費用合計	11,877	127,912
経常利益	405,719	255,235
特別利益		
補助金収入	—	55,406
特別利益合計	—	55,406
特別損失		
役員退職慰労金	6,995	—
特別損失合計	6,995	—
税金等調整前四半期純利益	398,724	310,641
法人税、住民税及び事業税	221,712	181,163
法人税等調整額	△66,978	△53,120
法人税等合計	154,734	128,042
四半期純利益	243,989	182,598
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,989	182,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,240	2,583
繰延ヘッジ損益	△79,400	△37,117
為替換算調整勘定	2,501	△18,474
退職給付に係る調整額	3,988	5,754
その他の包括利益合計	△92,150	△47,253
四半期包括利益	151,838	135,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,838	135,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,900株(47,423千円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が59,059株(47,598千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は435,263株(420,267千円)となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	906,455	6,078,240	6,984,696	—	6,984,696
計	906,455	6,078,240	6,984,696	—	6,984,696
セグメント利益	214,455	210,465	424,920	△144,452	280,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	691,713	5,941,108	6,632,822	—	6,632,822
計	691,713	5,941,108	6,632,822	—	6,632,822
セグメント利益	81,041	418,651	499,692	△142,499	357,192

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、「衣服装飾品」において18,891千円、「身回り品」において188,394千円であり、当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はそれぞれ1,349千円、13,456千円です。